

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第7部門第3区分

【発行日】平成19年6月28日(2007.6.28)

【公開番号】特開2007-53780(P2007-53780A)

【公開日】平成19年3月1日(2007.3.1)

【年通号数】公開・登録公報2007-008

【出願番号】特願2006-246342(P2006-246342)

【国際特許分類】

H 04 B 7/26 (2006.01)

H 04 B 1/707 (2006.01)

【F I】

H 04 B 7/26 102

H 04 J 13/00 D

【手続補正書】

【提出日】平成19年5月10日(2007.5.10)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

下りリンクパワー制御ループを使用し、伝送品質目標値に従って、パワーを制御するように構成された手段と、

下りリンク調整プロセスを使用し、サービスの品質に従って、前記伝送品質目標値を調整するように構成された手段と、

前記伝送品質目標値の付近での前記下りリンクパワー制御ループの収束を評価するように構成された手段と、

前記評価に基づいて前記下りリンク調整プロセスを制御するように構成された手段とを含む移動局。

【請求項2】

前記伝送品質目標値の付近での前記下りリンクパワー制御ループの収束の評価に基づいて前記下りリンク調整プロセスを制御するように構成された前記手段が、前記パワー制御ループが前記伝送品質目標値の付近に収束しない場合に、前記伝送品質目標値を増加させない手段を含む請求項1に記載の移動局(UE)。

【請求項3】

前記伝送品質目標値の付近での前記下りリンクパワー制御ループの収束を評価する前記手段が、平均測定伝送品質を前記伝送品質目標値と比較するように構成された手段を含む請求項1または2に記載の移動局(UE)。

【請求項4】

前記伝送品質目標値の付近での前記下りリンクパワー制御ループの収束の評価について必要な測定を行うように構成された手段(15)と、

該測定結果に基づいて、前記伝送品質目標値の付近での前記下りリンクパワー制御ループの収束を評価し、該評価に基づいて、前記下りリンク調整プロセスを制御するように構成された手段(16)とを含む請求項1から3のいずれかに記載の移動局(UE)。

【請求項5】

前記伝送品質目標値の付近での前記下りリンクパワー制御ループの収束の前記評価について必要とされるパラメータを移動無線通信ネットワークから受け取るように構成された

手段をさらに含む請求項4に記載の移動局。

【請求項6】

少なくとも1つの請求項1から5のいずれかに記載の移動局を含む移動無線通信システム。